

東京計器株式会社

2020年3月期決算説明会

2020年6月4日（木）

取締役社長 安藤 毅

本説明会資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。
従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置ください。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

本日のご説明内容

1. 当社の事業
2. 2020年3月期決算概要及び
2021年3月期見通し
3. 中期経営方針と中期事業計画
4. 参考資料

事業概要

[Web](https://www.tokyokeiki.jp/) 当社ホームページ <https://www.tokyokeiki.jp/>

【船舶港湾機器事業】

船舶用ジャイロコンパス、オートパイロット装置、電子海図装置（ECDIS）、レーダー等の航海計器、及び衛星通信機器、無線機等の船舶用通信機器の製造・販売・修理



【防衛・通信機器事業】

レーダー警戒装置、艦艇用ジャイロコンパス、潜水艦用慣性航法装置、慣性センサー、各種マイクロ波デバイスの製造・販売・修理



【油空圧機器事業】

油圧電磁弁、ポンプ、モーター、油圧応用装置及び建設機器用電子機器の製造・販売・修理



【流体機器事業】

上水道施設や農業用水で用いる超音波流量計や電波レベル計の製造・販売・修理

ガス系消火設備の製造・販売・修理



【その他】

- ・鉄道機器
- ・検査機器 等



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

3

東京計器株式会社 取締役社長の安藤でございます。

まずは、新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々にご冥福をお祈り申し上げますとともに、感染された方々やそのご家族に心からお見舞いを申し上げます。また、感染拡大の防止にご尽力されている医療関係者の皆さま方に心からの感謝と敬意を表します。

弊社におきましても、お客様、従業員、お取引先、関係者の皆様の安全を守ることを最優先に考え、対応を実施しております。

当社グループの事業について簡単にご説明いたします。

当社グループの事業は、4つの事業セグメントで構成されています。

航海機器を取り扱う船舶港湾機器事業、建設機械や各種産業用機器で使用される油圧機器を取り扱う油空圧機器事業、官公庁向け上下水道用流体計測機器並びに危険物や立体駐車場の消火設備などを取り扱う流体機器事業、自衛隊の航空機や艦艇用搭載機器並びに民間用通信機器を取り扱う防衛・通信機器事業、また、これらの主要事業セグメント以外に、鉄道の保線関連機器や各種印刷物の自動検査機器など、多彩な事業を展開しております。

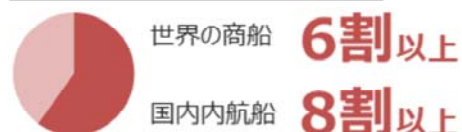
いずれの事業も社会的課題の解決にとって欠くことのできない独自の付加価値商品を提供することで、安全と環境に貢献することを目指しております。

1. 当社の事業

主なニッチトップ事業の市場シェア (当社調べ) ※ [Web](#) をクリックすると関連サイトが開きます。

【船舶港湾機器事業】 [Web](#)

オートパイロット、ジャイロコンパス



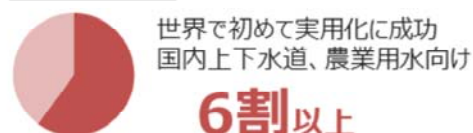
【油空圧機器事業】 [Web](#)

油圧機器



【流体機器事業】 [Web](#)

超音波流量計



【防衛・通信機器事業】 [Web](#)

海上交通のレーダー／VTCSシステム



【防衛・通信機器事業】 [Web](#)

地震計用加速度計



【防衛・通信機器事業】 [Web](#)

アンテナ自動指向装置



【その他】 [Web](#)

超音波レーン探傷車



当社グループは多彩な事業を展開していますが、「ニッチな市場」でトップシェアを占める製品が多いことが特徴となっています。

こちらの製品例でご紹介していますように、各事業セグメントすべてに特定の市場で圧倒的なシェアを誇る、いわゆるニッチトップ製品群が存在します。

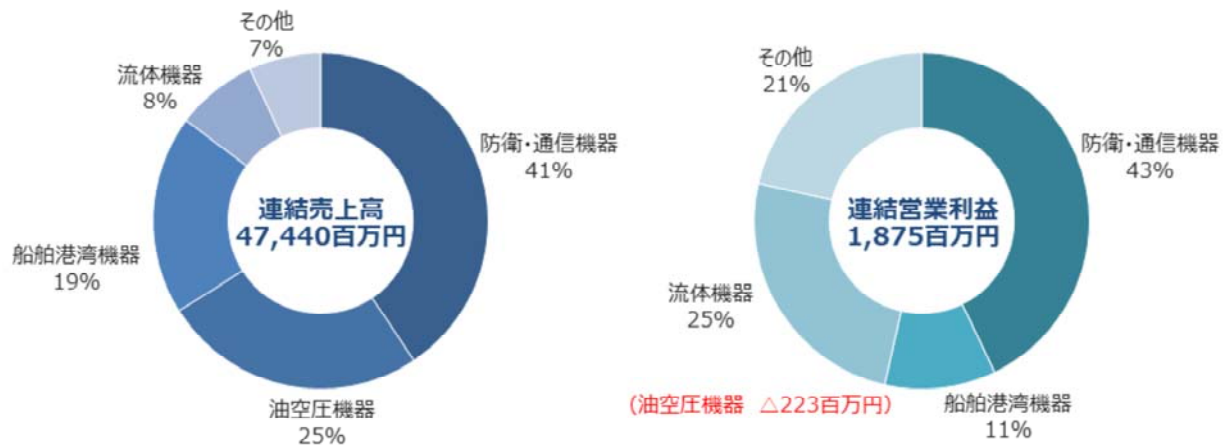
これらの製品は、皆様の生活の安心・安全を陰で支える重要なインフラとして貢献しています。

本日のご説明内容

1. 当社の事業
2. **2020年3月期決算概要及び
2021年3月期見通し**
3. 中期経営方針と中期事業計画
4. 参考資料

これから、当社グループの2020年3月期の決算概要、及び2021年3月期の業績見通しについて説明します。

2020年3月期 連結売上高・営業利益 セグメント比率



2020年3月期 決算サマリー

- ◆ 防衛・通信機器事業で官需市場の大型案件の納入、計画外売上等により大幅な増収・増益（当事業は4期連続の増収・増益）
- ◆ 油空圧機器事業は国内外で産業機器向け需要が低迷し減収、営業損失に転落

まずは終わりました期、即ち2020年3月期の決算概要です。

2020年3月期の構成比率は、連結売上高、連結営業利益ともに約4割を防衛・通信機器事業が占めました。

連結営業利益の構成比率が例年と大きく変わっていますが、この要因は、防衛・通信機器事業において官需市場の売上がピークになり大幅な増益になったことに加え、油空圧機器事業が営業損失となったこと、例年、利益率の高い流体機器事業とその他の事業が減益に転じたことなどによるものです。

連結売上高・営業利益推移



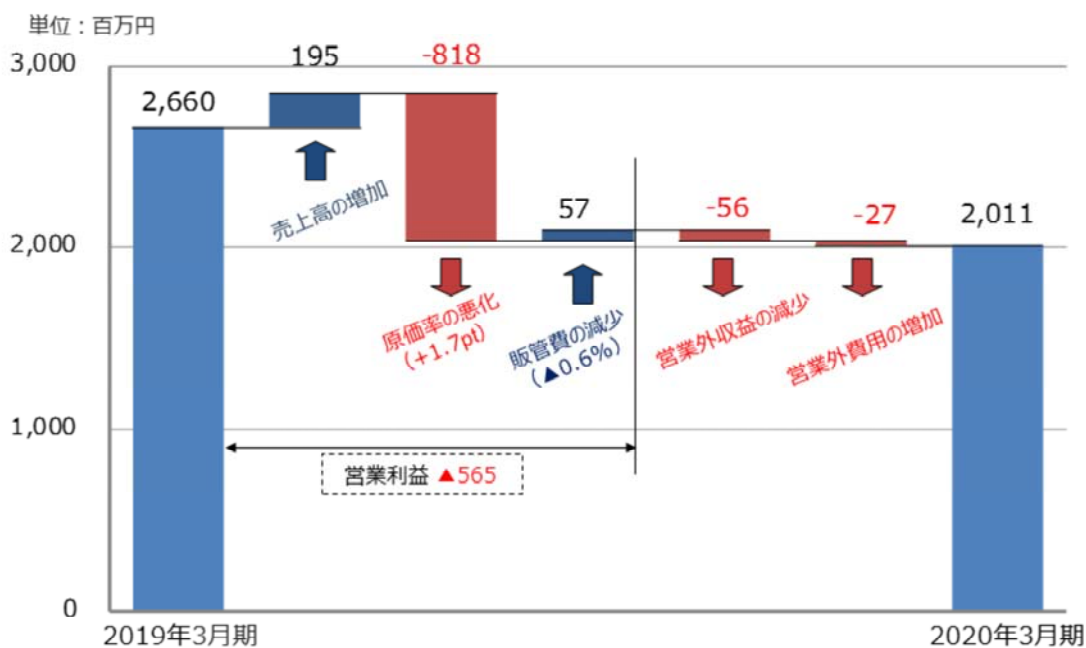
(単位：百万円)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
連結売上高	41,394	43,803	46,692	47,440	749	1.6%
連結営業利益	1,121	1,319	2,440	1,875	△565	△23.2%
連結経常利益	1,252	1,511	2,660	2,011	△649	△24.4%
連結当期純利益	709	1,120	1,936	1,425	△511	△26.4%
連結営業利益率	2.7%	3.0%	5.2%	4.0%	—	—

※図中の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

連結売上高は、2017年3月期から3期連続の増収を果たし、過去10年間で最高の売上高を達成しました。この増収基調を大きく支えた要因は、防衛・通信機器事業において主力製品であるレーダー警戒装置の量産納入を予定通り達成したことです。

一方利益につきましては、残念ながら前の期に比べ減益となってしまいました。さらに、売上高営業利益率も利益率の低い防衛・通信機器事業の売上が伸びた結果、1.2ポイント減少の4%となりました。

連結損益増減分析（連結経常利益増減要因）



- ◆ 売上高は増収となったものの、製品ミックスの変化により原価率が1.7ポイント悪化した結果、営業利益段階で減益

2020年3月期の連結営業利益は、2020年2月の修正開示よりも2億円程上振れたものの、前期に比べ減益となりました。

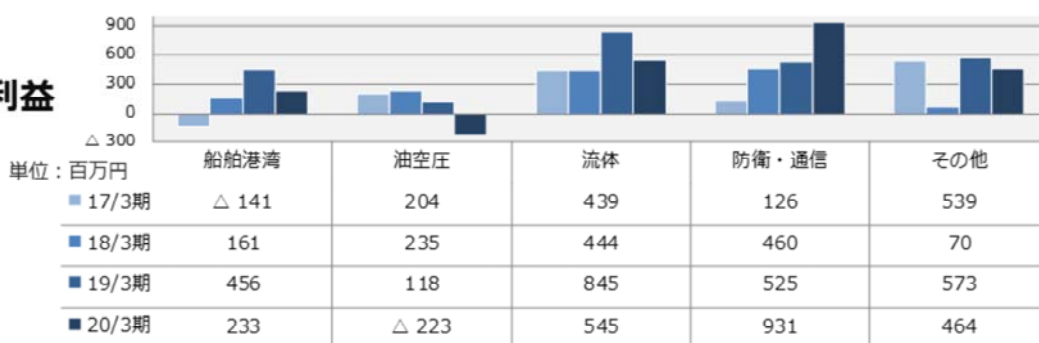
この主な要因は、スライドで示していますように、製品ミックスの変化による原価率の1.7ポイントの悪化によるものです。

セグメント別推移

連結
売上高



連結
営業利益



※数値は調整前営業利益

セグメント別に業績推移をみてみますと、防衛・通信機器事業は主力製品であるレーダー警戒装置の量産契約などの複数年度に亘る大型案件を受注し、順調に売上を伸ばしたことにより、2020年3月期売上は2017年3月期の約4割増となりました。

一方利益につきましては、油空圧機器事業では米中貿易摩擦などの影響を受け、2.2億円の営業損失となりました。

また、流体機器事業では前の期に増益を牽引した危機管理型水位計の需要が一服し、売上が減少したことにより、2期前の水準に戻っています。

受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2020年3月期受注高			2020年3月期末受注残高		
	金額	構成比	前期比増減	金額	構成比	前期比増減
船舶港湾	8,958	21.8%	△0.8%	2,676	12.2%	△4.9%
油空圧	11,327	27.5%	△16.2%	2,547	11.6%	△22.1%
流体	3,993	9.7%	△2.6%	963	4.4%	34.6%
防衛・通信	13,670	33.2%	△25.6%	15,268	69.8%	△26.8%
報告セグメント合計	37,947	92.3%	△15.7%	21,454	98.0%	△22.4%
その他	3,179	7.7%	2.3%	430	2.0%	△19.6%
調整額	3	0.0%	293.8%	0	0.0%	59.5%
合 計	41,130	100.0%	△14.6%	21,884	100.0%	△22.4%

- ◆ 防衛・通信機器事業は、官需市場において予定していた大型案件の受注がピークを越え受注高は減少、また大型案件（1式19億円）の納入などにより受注残も大幅に減少
- ◆ 油空圧機器事業は、工作機械市場、プラスチック加工機械市場（射出成形機等）が低迷し受注・受注残ともに減少

続いて、受注、受注残の状況です。

防衛・通信機器事業では、受注は大幅に減少していますが、これは予定していたレーダー警戒装置の量産案件などの大型案件がピークを越えたことが要因です。また、2020年3月期は期末に一式約20億円の案件を納入したことから、受注残も大幅に減少に転じております。

また、油空圧機器事業の受注、受注残の減少は、米中経済問題の影響を大きく受け、自動車関連設備の需要が後退したことなどから、工作機械市場やプラスチック加工機械市場の受注が大幅に減少したことが主な要因です。

連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

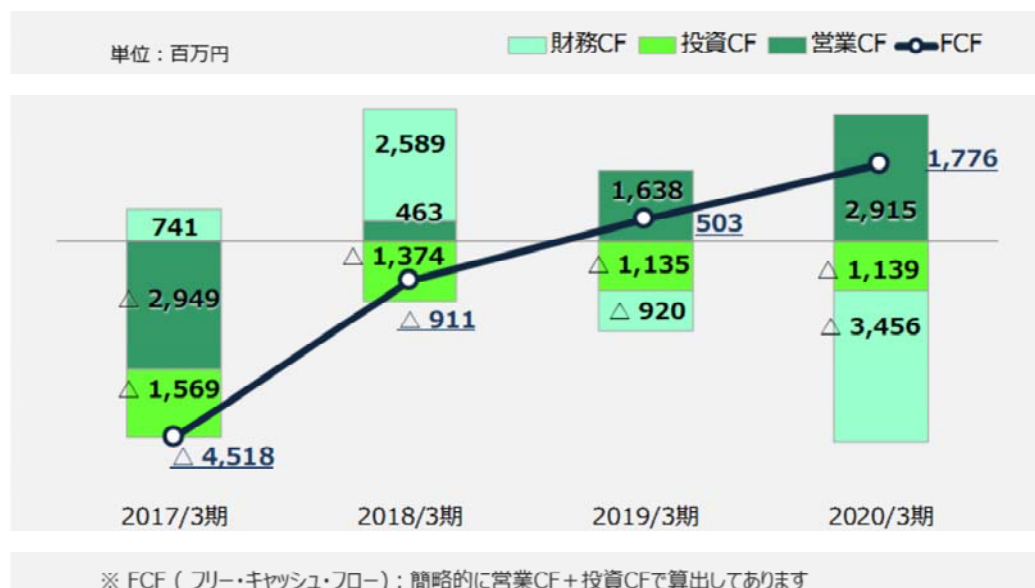
(資産の部)				(負債・純資産の部)			
(単位：百万円)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額	(単位：百万円)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額
流動資産	46,124	42,695	△3,430	流動負債	22,289	21,736	△552
現金預金	9,397	7,709	△1,688	支払手形・買掛金	7,027	5,800	△1,227
受取手形・売掛金	13,723	15,262	1,539	短期借入金	10,757	11,692	935
電子記録債権	5,316	4,404	△913	賞与引当金	1,121	1,123	1
棚卸資産	16,990	15,001	△1,989	固定負債	6,579	3,197	△3,382
未収入金	76	81	6	長期借入金	4,954	1,076	△3,878
その他	624	240	△384	退職給付に係る負債	721	1,229	508
固定資産	12,224	11,882	△342	負債合計	28,868	24,933	△3,934
有形固定資産	7,246	7,004	△242	株主資本	28,137	29,065	928
無形固定資産	0	0	-	利益剰余金	21,528	22,542	1,013
投資有価証券	3,401	2,991	△410	純資産合計	29,481	29,644	162
資産合計	58,349	54,577	△3,772	負債純資産合計	58,349	54,577	△3,772

- ◆ 棚卸資産は、防衛・通信機器事業の大型案件の納入が進み、大幅に減少
- ◆ 借入金は長期借入金返済により長短合わせて約29.4億円減少
- ◆ 退職給付に係る負債は、株式市場の低迷により増加

貸借対照表については、流動資産は、棚卸資産が20億円弱減少しています。さらに、受注・受注残でもご説明しましたが、防衛・通信機器事業の大型案件の納入が進んだことにより期末時点で受注残が減少し、売掛金が上昇しております。

今後、売掛金の回収により現金預金が増加し、実質的には資産の減少は棚卸資産の減少分となります。一方、負債は、主に防衛・通信機器の大型案件に対応して在庫資金として調達した借入金を返済したことなどから大きく減少しています。

連結キャッシュ・フローの推移



- ◆ 棚卸資産の減少により営業CFが大幅に増加、財務CFは借入金返済で大幅に減少
- ◆ FCFは、防衛・通信機器事業の大型案件の納入の進捗に合わせ3期連続で増加

連結キャッシュ・フローは、これまでご説明しました受注・受注残・売上の変化、棚卸資産の減少、売掛金の増加、在庫資金としての借入金の返済など、これらをまとめた形になっています。

防衛・通信機器事業の量産契約の納入が進むにつれ、フリー・キャッシュフローが改善していますが、この防衛・通信機器事業のように、受注から売上、回収まで約3年から5年に亘り事業が推移するケースもあります。

貸借対照表を始めとする財務諸表の短期分析に加えて、中期的な視野で受注の内訳や製品納入計画などの非財務情報との照合も業績評価の参考としていただければと思います。

連結売上高・営業利益予想

【連結売上高】



【連結営業利益】

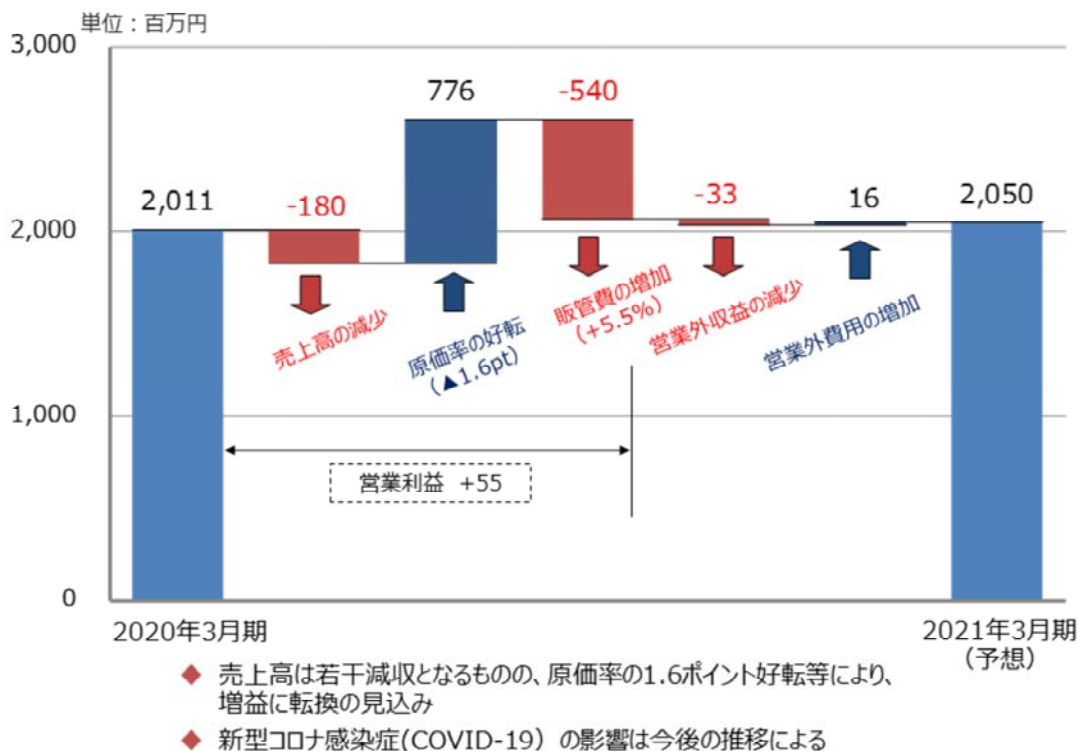


単位：百万円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予)	増減額	増減率
連結売上高	41,394	43,803	46,692	47,440	46,700	△740	△1.6%
連結営業利益	1,121	1,319	2,440	1,875	1,930	55	3.0%
連結経常利益	1,252	1,511	2,660	2,011	2,050	39	1.9%
連結当期純利益	709	1,120	1,936	1,425	1,530	105	7.4%
連結営業利益率	2.7%	3.0%	5.2%	4.0%	4.1%	—	—

※図中の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

2021年3月期の業績予想については、連結売上高は、防衛・通信機器事業以外のすべての事業セグメントが増収となるものの、防衛・通信機器事業が約23億円の減収となることから、前の期に比べ若干減収となる467億円を予想しています。

連結損益増減分析（連結経常利益増減要因）



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

14

利益については、販管費が増加するものの、比較的原価率の高い防衛・通信機器事業セグメントの防衛装備品の売上比率が減少し、原価率が低い製品の売上が増加するなど製品ミックスの変化に加えて、一層のコストダウンを推進することなどにより、原価率は1.6ポイント好転することから、営業利益は3ポイント増益の19.3億円、経常利益は1.9%ポイント増益の20.5億円となる見込みです。

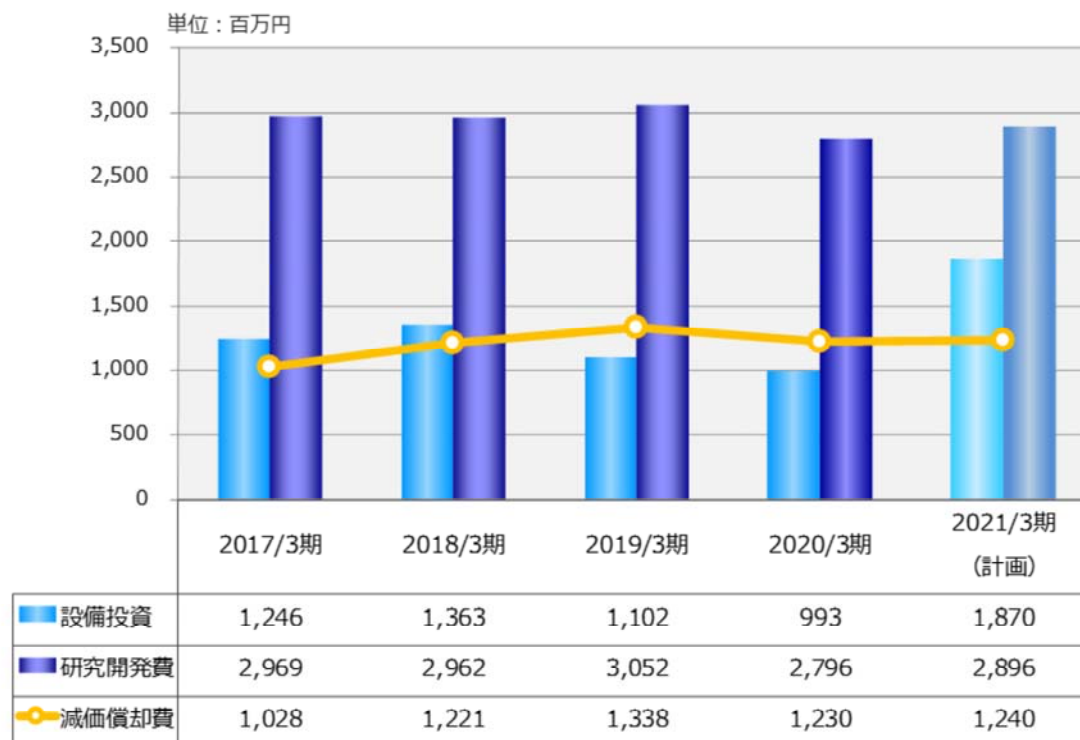
なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、足元では営業活動に短期的なマイナスの影響が出始めています。然し一方で、2020年3月期に予定していた売上の一部が2021年3月期に繰り延べになった案件や、短期的な需要として、例えば食品や薬品を入れるプラスチック製品を製造する射出成形機の国内外での需要増加による油圧機器の一時的なプラス要因も認識されております。

また、当社グループの事業は流体機器事業や防衛・通信機器事業に代表されるように、例年下期偏重という特徴があり、国内官需市場向けの売上や中長期の受注残が多いこと、また海外売上高比率が低いことにより、足元の外部環境の影響を直接的に受け難い特徴があることも考慮しなければなりません。

従って、本説明では現時点で判断可能な範囲で2021年3月期通期業績予想をしています。

今後状況がさらに悪化し、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示します。

設備投資、研究開発費、減価償却費



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

15

設備投資、研究開発費については、2021年3月期の設備投資は、主に油空圧機器事業において、設備の老朽化・コストダウン対策のための設備更新、製品開発のための設備導入のほか、工場施設の補修などにより前の期に比べ5.8億円増加する見込みです。このため全体としても8.8億円増加の18.7億円となる見込みです。

2021年3月期の研究開発費は、主に油空圧機器事業において、事業領域拡大のための高圧・大流量化製品の開発に注力することなどから、前の期に比べ1.9億円増加となる見込みです。

このため全体としても1.0億円増加の29.0億円となる見込みです。

売上高研究開発費率は4%となっています。

このように2021年3月期の設備投資、研究開発費の増加は、油空圧機器事業に関連するものが多いです。

なお2021年3月期の減価償却費は、ほぼ前期並みに推移する見込みです。

主要指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年3 月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
EPS (円) ※注 (一株あたり利益)	15.05	8.54	67.61	117.19	86.76	93.47
BPS (円) ※注 (一株当たり純資産)	314.11	324.81	1,695.16	1,764.15	1782.35	—
自己資本比率 (%)	51.3	51.6	48.3	49.8	53.5	—
ROE (%) (自己資本利益率)	4.7	2.7	4.1	6.8	4.9	5.2
ROA (%) (総資産経常利益率)	3.9	2.4	2.7	4.6	3.6	—

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

- ◆ 自己資本比率
前期末比3.7ポイント好転し、3期ぶりに50%以上に
- ◆ 自己資本利益率 (ROE)
営業利益率の低下、自己資本比率の増加等により1.9ポイント悪化し5%割れに

主要指標の推移については、自己資本比率は借入金の返済などにより3期ぶりに50%以上となりました。一方、ROEは営業利益の減少などから1.9ポイント悪化という結果となりました。2021年3月期は、主に増益を背景としてROEは5%超に回復する見込みです。

株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施

(内部留保資金について)

資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、収益力（稼ぐ力）の源泉となる「新技術の研究」、「新商品の開発」、「生産性の向上」、「海外拠点の拡充」、「人材育成」、「組織力強化」、「経営資源の補強」等を目的とした投資に充当

過去5年間の配当金の推移と2020年3月期の予想

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）※ (普4+記1)	5.00	4.00	20.00	25.00	25.00	25.00
配当性向（連結）（%）	33.2	46.8	29.6	21.3	28.8	26.7
総還元性向（連結）（%）	39.8	46.8	37.1	25.6	34.7	—

※2018年3月期以降については、株式併合後の配当額（株式併合前相当の配当額は表示の1/5）

最近の自己株式の取得状況

	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数

株主還元についてはこれまで通りですが、当社は財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施していくことを基本方針としています。これは、配当性向を固定するというのではなく、安定した配当金を可能な限り維持するということです。

また、株主への配当に自己株式の取得を加えた総還元性向については、財務基盤の強化と成長投資の継続を図りながら前向きに取り組めます。

なお、2020年3月期は2019年11月に84,700株、8,500万円の自己株式取得を実施しています。

利益剰余金については、2020年3月期末は225億円と前期末から10億円増えていますが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本効率に配慮しながらも収益力の源泉となる施策に投資していきます。

なお、2021年3月期の配当については、2020年3月期と同様に一株当たり普通配当25円を予定しています。今後も配当性向、総還元性向を意識しながら、増配、もしくは自己株式の取得を適時・適切に判断していきます。

本日のご説明内容

1. 当社の事業
2. 2020年3月期決算概要及び
2021年3月期見通し
3. 中期経営方針と中期事業計画
4. 参考資料

中期経営方針

基本方針・成長戦略

- ① 事業領域の拡大
- ② グローバル化の推進
- ③ 既存事業の継続的強化

目指すもの

市場のリーダーとして、SDGsにある社会的課題解決に向けて独自の高付加価値商品を創造し続ける。
それにより、「安全」と「環境」へ貢献し、収益を伸ばし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現することで、ステークホルダーの要請と期待に応えていく

経営目標 : (1) 売上高営業利益率8%以上 (2) ROE 8%以上



SDGsへの取り組み例

- ◆ 農業自動化への貢献
- ◆ 温室効果ガス削減問題への貢献
- ◆ 防災問題への貢献
- ◆ 水資源活用への貢献

※外部環境が猛烈な勢いで変化していることから、中期経営方針は、必要に応じて適切な時期に変更して参ります。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

19

本年5月19日に開示しました、中期経営方針と中期事業計画についてご説明します。

当社グループの中期経営方針が目指すところは、事業領域の拡大、グローバル化の推進、既存事業の継続的強化です。この3つの基本方針に基づく成長戦略により、市場のリーダーとして、持続可能な開発目標、即ちSDGsで取り上げられている社会的課題の解決にとって、欠くことのできない独自の高付加価値商品を創造していきます。

そのことが安全と環境に貢献するとともに、収益を伸ばし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応えていくことになると考えています。

SDGsに関連する取り組み例としては、農業自動化、温室効果ガス削減問題への貢献、河川防災など防災問題への貢献、水資源の有効活用などがあります。これらにつきましては後程、具体的な取り組み例をご紹介します。

目標とする経営指標は、売上高営業利益率8%以上、自己資本利益率であるROEも8%以上を目標としています。

当社の課題 ROE分析

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
ROE	4.7%	2.7%	4.1%	6.8%	4.9%
売上高当期純利益率	2.9%	1.7%	2.6%	4.2%	3.0%
総資産回転率	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
財務レバレッジ	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9

課題

【売上高当期純利益率 — 収益性】

利益率が低いため、一層のコストダウンと利益率を高める成長戦略が必要

【総資産回転率 — 資産効率性】

製造業の平均とほぼ同レベルだが、キャッシュ・コンバージョン・サイクル（売上債権と棚卸資産の回転期間）の改善による資産効率の向上が必要

【財務レバレッジ — 財務安全性】

自己資本比率は50%超となり、財務健全性は保たれている

重点戦略

新規事業創出を含めた収益力の向上と資産効率の改善

中期事業計画を進めるにあたり、当社の現状の課題を明確にするためデュポン公式に基づくROEの分析をご説明します。

デュポン公式では、ROEを「収益性である当期純利益率」×「効率性の観点から総資産回転率」×「財務レバレッジ」の3つの要素に分解します。

当社グループの過去5年間の実績を見ますと、財務レバレッジは一般的な目安である2倍を一時的に超えたものの、比較的財務健全性が保たれていると認識しています。

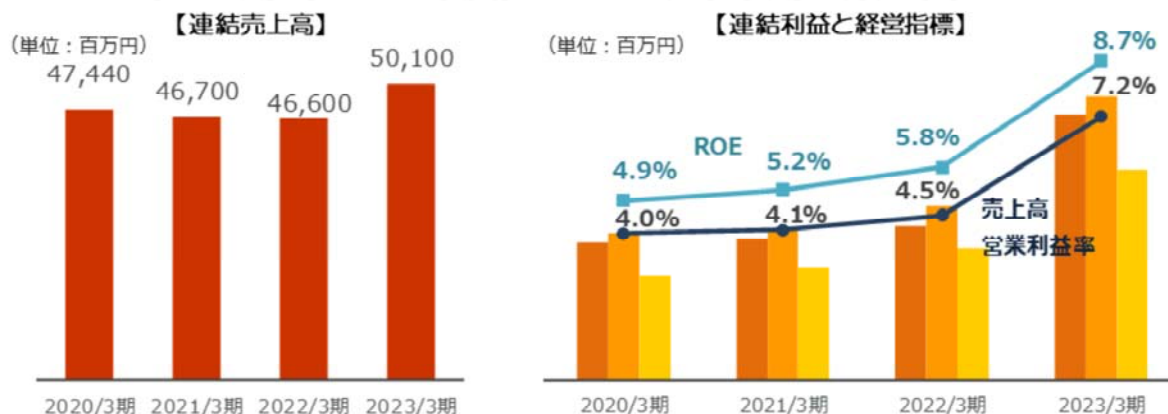
また、総資産回転率は業種にもよりますが、東証一部製造業の平均（FY2018年0.81）と比較すればほぼ同レベルといえます。然しながら当社は売上債権や棚卸資産の回転期間が長いことが課題ですので、売上高を伸ばすとともにキャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善による資産効率の向上を目指します。

そして、最も課題となるのが、売上高当期純利益率です。仮に当社グループの総資産回転率、財務レバレッジがそれぞれ0.9、1.9で安定しているとすれば、ROEが8%以上となるためには売上高当期純利益率はコンスタントに4.7%以上である必要がありますが、当社グループではこの5年間でこれを超えた期はありません。

従いまして、より一層のコストダウンと利益率を高める成長戦略が必要であると分析しています。

以上のことから、当社グループの重点戦略として、新規事業の創出を含めた収益力の向上と、資産効率の改善に注力しているところです。

2021年3月期（2020年度）からの3ヶ年中期事業計画



※連結売上高営業利益率8%以上、ROE8%以上（株主資本コストを上回るROE）を目指します

(単位：百万円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
■ 連結売上高	47,440	46,700	46,600	50,100
■ 連結営業利益	1,875	1,930	2,110	3,620
■ 連結経常利益	2,011	2,050	2,380	3,870
■ 連結当期純利益	1,425	1,530	1,790	2,880
● 連結売上高営業利益率	4.0%	4.1%	4.5%	7.2%
● ROE	4.9%	5.2%	5.8%	8.7%

※3ヶ年の中期事業計画は、毎年ローリングして見直して参ります。

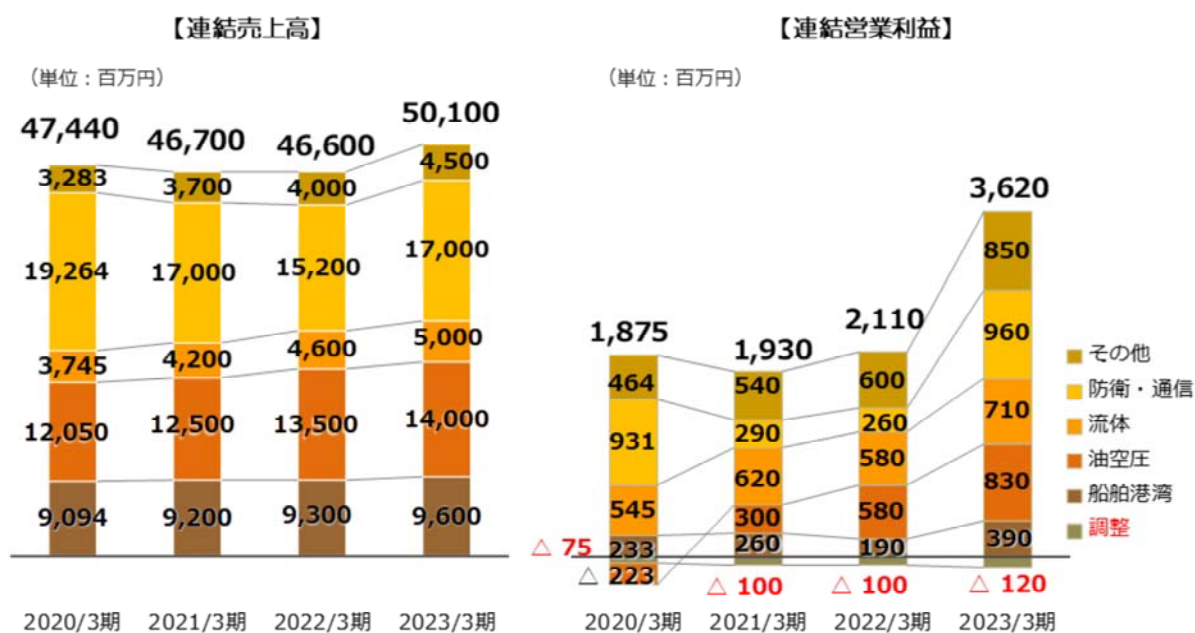
当社グループの3ヶ年中期事業計画を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込んでいます。海運及び造船市況の冷え込み、世界経済の減速を受けた建設機械市場、産業用機械市場の低迷が継続することに加え、予定していた海外向けレール探傷車の納入計画も繰り延べとなりました。またここ数年、防衛・通信機器事業の売上増を牽引した大型官需案件の出荷はピークダウンを迎えました。これを埋めるべく、開発を推進してきました民需市場の戦略商品については、農業機械関連事業は一定の成果を上げつつあります。一方で、半導体製造装置用マイクロ波増幅器は、半導体メーカーの微細化進展の遅れ等による生産台数の見直しなどの影響を受けています。

これらの事業環境の見込みから、今回、昨年5月10日に開示しました中期事業計画の連結売上高及び連結営業利益の計画値をそれぞれ見直しました。

グラフに示しました通り、2022年3月期までは減収傾向が続き、ROEの向上については厳しい状況が続きますが、2023年3月期からの伸びを確実なものとするべく、前述の重点戦略を着実に実行し、収益の向上と資産効率の改善に注力します。

また、ROEについては、株主資本コストを上回るROE、即ちプラスのエクイティ・スプレッドを目指します。

セグメント別 3ヶ年中期事業計画



※これまでの最高の連結売上高は、68,178百万円（1992年3月期）

セグメント別の3ヶ年の売上高、営業利益についてご説明します。

船舶港湾機器事業及び油空圧機器事業については、厳しい市況が続くことから徹底したコストダウンに加え、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを改善し資産効率の向上を図っていきます。

流体機器事業は、比較的高い営業利益率を継続してきました。この利益率を維持しつつ売上高の拡大を図るために、事業領域の拡大、グローバル化の推進を強力に進めます。

防衛・通信機器事業は、当社グループの成長戦略の中でも特に注力する事業セグメントであり、成長ドライバーとして位置付けている半導体製造装置関連機器の投資を継続します。

また今後、半導体需要が前倒しで立ち上がった場合でも、確実に対応できるよう準備を進めています。

なお、このセグメントの2023年3月期の売上計画と2021年3月期の売上計画は同じであるにも関わらず、利益が3倍強違うのは、セグメント内の製品ポートフォリオが変わり、民需市場向け製品、特に半導体製造装置向け機器の販売が増加する見込みであるためです。

その他の事業は、主力のレール探傷車に加えて鉄道機器事業の核となる戦略商品を開発しており、当中期事業計画期間中にリリースする予定となっています。

基本戦略



ROE分析では、資産効率の改善と新規事業の創出を含めた収益力の向上が当社グループの経営課題としてあげられました。この経営課題に対する基本戦略を、縦軸に市場、横軸に製品のマトリックスでまとめました。

新市場開拓戦略と新製品開発戦略を基軸に、そしてその融合である新規事業創出について、幾つかの開発製品をご紹介します。

主な成長戦略製品

農作業の負担軽減のための農機自動制御 直進自動操舵補助装置

[Web](https://www.tokyokeiki.jp/products/detail.html?pdid=224) <https://www.tokyokeiki.jp/products/detail.html?pdid=224>



社会的課題 就業人口の減少と高齢化が急速に進行している日本の農業環境において、農業従事者の作業負担軽減や農作業の効率化による農作物の安定供給のため「スマート農業」の推進が急務。

当社の製品 農機の直進自動操舵補助装置



農業機械の自動化において、特に作業者の負担が高い直進維持機能に特化した直進操舵補助装置「AG-GEARシリーズ」

- ◆ 慣性センサモジュールとGNSS※情報との独自ハイブリッド制御により、高精度な直進安定性を実現
- ◆ 農機の車体特性及び圃場の路面状況に適合した制御が可能
- ◆ 走行ルートを設定するだけの簡単操作

※GNSS: Global Navigation Satellite System = 全球測位衛星システム

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

24

最初に、農機の直進自動操舵補助装置についてご紹介します。

日本の農業は、就業人口の減少と高齢化が急速に進行しており、農業従事者の作業負担軽減や、農作業の効率化による農作物の安定供給のための「スマート農業」の推進が喫緊の課題となっています。

当社が開発したトラクタ用直進自動操舵補助装置 AG-GEARシリーズは、衛星測位システムGNSSの信号によって位置を把握し、設定した直線ルートをトレースするようにトラクタのハンドルを自動操舵します。さらに、加速度計とジャイロセンサーを組み合わせた慣性航法装置によってトラクタの姿勢変化を捉え、傾斜地などにおける誤差を修正します。

航空機の姿勢計測技術や船舶操船の分野で培った自動操舵技術の応用により、集中力が求められるトラクタの直進保持運転から解放され、初心者でも正確な直進走行が可能となります。

このように当社は農作業の最適化によってスマート農業を支えています。

主な成長戦略製品

鉄道レールの予防検査による安全運行の実現 レール探傷車／レール探傷器

[Web](https://www.tokyokeiki.jp/products/rail/) <https://www.tokyokeiki.jp/products/rail/>



- 社会的課題**
- 日本国内の鉄道保線業務環境は就労人口の減少と職業志向の変化により労働力の確保が課題であり、より高度な自動化が求められている。
 - 海外、特に開発途上国では、温室効果ガス削減対策として高速鉄道に注目が集まるなか、先進国に比べ遅れている鉄道軌道の維持管理体制及び安全対策強化が課題。

当社の製品 超音波レール探傷車



目視検査ができないレール内部の傷に対し、超音波探傷による非破壊検査を行う保線車両。画像処理技術によってレール表面の断面摩耗や波状摩耗も同時に自動計測できる。

- ◆ 人手による検査に比べて飛躍的に作業が効率化され、短時間で広範囲の検査が可能
- ◆ JR各社をはじめ民営鉄道各社に数多く採用
- ◆ 国内唯一のレール探傷車メーカーとして圧倒的なシェアを誇る東京計器レールテクノ（TRT）が海外に進出

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

25

次に超音波レール探傷車をご紹介します。

国内の鉄道保線業務環境は、就労人口の減少と夜間業務を敬遠する職業志向の変化により、労働力の確保が課題となっており、省人化につながる高度な自動化が求められています。

一方、海外、特に開発途上国では、温室効果ガス削減対策として高速鉄道に注目が集まる中、先進国に比べ遅れている鉄道軌道の維持管理体制及び安全対策強化が課題となっています。

東京オリンピックが開催された1964年、東海道新幹線の開業と同時に超音波レール探傷車が日本国内で初めて導入されて以来、当社は国内唯一のレール探傷車メーカーとしてJR各社をはじめ民営鉄道各社に数多く採用され実績を積んできました。

レール探傷車は、超音波エコーを利用してレール内部に傷が発生していないかを走行しながら検査し、傷の大きさや種類を画像認識技術で解析し判定を行います。

現在ではレール内部の探傷検査だけでなく、光学検査機器によってレールの摩耗状態なども多角的に検査する装備を備え、JR新幹線をはじめとする鉄道の安全を支えています。

一昨年にはグローバル化推進の重点戦略の下、初めて超音波レール探傷車を国外へ輸出し、海外での鉄道輸送の安全と安心にも貢献し始めています。

主な成長戦略製品

中小河川緊急治水対策向け 危機管理型水位計システム

[Web](https://www.tokyokeiki.jp/products/detail.html?pdid=234) <https://www.tokyokeiki.jp/products/detail.html?pdid=234>



社会的課題 地球温暖化の影響によって、日本では毎年のように記録的な集中豪雨が発生している。河川の氾濫から人命を守ることが喫緊の課題だが、河川の急な増水を把握するための水位計は高額で中小河川への設置が困難。

当社の製品 危機管理型水位計システム



国土交通省が立ち上げた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」で要求される危機管理型水位計システム。

洪水時のみの水位観測に特化した低価格の水位計で、センサとなる水位計、電源（リチウム電池、太陽電池等）、無線通信機器の3つのユニットで構成。

- ◆ 長期間メンテナンスフリー（無給電で5年間以上稼働）
- ◆ 橋梁に取り付け可能な小型機器
- ◆ 初期コストが低い
- ◆ 維持コストが低い—通信コストと消費電力を削減するため、予め設定した警戒水位に達すると間欠動作による水位計測を行うと同時にサーバーにデータを送信

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

26

次に危機管理型水位計システムをご紹介します。

皆様もご承知の通り、地球温暖化の影響によって、日本では毎年のように記録的な集中豪雨が発生しています。河川の氾濫から人命を守ることが喫緊の課題ですが、これまで河川の急な増水を把握するための水位計は高額で、中小河川への拡大が困難でした。

近年、国土交通省はきめ細かな水位監視によって適切な避難勧告を実現するため、増水時の水位計測に特化した低コストの危機管理型水位計の設置を各自治体に要請しています。

当社ではこれに対応する電波レベル計を利用した危機管理型水位計システムを開発しました。

電波レベル計は、アンテナから液面に向けて発射したマイクロ波が反射して戻ってくるまでの時間を計測することで距離を求め、河川水位やタンク内の液面の高さを測定する計測器で、レーダー技術を応用したものです。

危機管理型水位計システムは、これまで水位監視が手薄となっていた中小河川で数多く採用されるよう、初期コストも維持コストも抑えており、河川災害から住民の命を守るために活躍しています。

主な成長戦略製品

次世代・次々世代の半導体製造装置に採用 マイクロ波増幅器（SSPA※ユニット）

[Web](https://www.tokyokeiki.jp/products/detail.html?pdid=107) <https://www.tokyokeiki.jp/products/detail.html?pdid=107>



社会的課題

IoTの普及が進むなか、半導体製造プロセスの微細化による次世代半導体開発が加速。微細化により、高密度化、高周波化（ハイスピード化）、多機能化、スループット向上による低炭素化、製造コスト低減が期待される。

当社の製品

プラズマ発生用マイクロ波増幅器（SSPAユニット）



次世代半導体エッチング装置に搭載のプラズマ発生用マイクロ波増幅器（SSPAユニット）が、半導体メーカーの微細化生産ライン構築に貢献

- ◆ 半導体を使用したマイクロ波増幅器により、プラズマの高精度制御を実現し、微細化と低ダメージ化を達成
- ◆ 長期安定性と長期信頼性によりメンテナンス費用の削減
- ◆ 多種多様なプラズマ信号源に対応

※SSPA: Solid State Power Amplifier 詳細は用語集をご参照ください。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

27

最後に、半導体製造装置向けのマイクロ波増幅器、SSPAについてご紹介します。

IoTの普及が進むなか、半導体製造プロセスの微細化による次世代半導体開発が加速しています。半導体の微細化により高密度集積、高速化、コスト低減や低炭素化が可能となります。こうした状況において、次世代半導体エッチング装置に当社のプラズマ発生用マイクロ波増幅器が採用されました。

今後、半導体メーカーの微細化生産ライン構築に貢献していく予定です。

当社が提供するプラズマ発生用マイクロ波増幅器は、マグネトロンと呼ばれる電子管では実現が困難であったプラズマの高精度制御が可能となり、微細化と低ダメージ化に貢献します。

また、長期安定性と長期信頼性によりメンテナンス費用を削減できるばかりでなく、様々なプラズマ信号源に対応することができます。

この製品で使われているマイクロ波技術は、当社が純国産開発したF15戦闘機用レーダー警戒装置や、船舶通航業務システム（VTS）で培われた技術を応用しています。

当社が持つ独自の高出力加価値技術を使って事業領域の拡大に成功した好事例となっています。

なお、これ以外の商品についても、当社のホームページにて、投資家様向けに「東京計器ってどんな会社？」という特集ページをご用意させていただいております。

是非一度ご覧になっていただけますようお願い申し上げます。



ご清聴、ありがとうございました。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved